

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26450315

研究課題名(和文) 農地法改正後の農業委員会における「農地管理力」の実態と強化方向に関する研究

研究課題名(英文) Research on Actual Condition and Enforcement of Farmland Management Ability  
Surveyed by Agricultural Committees After the Revision of Agricultural Land Act

研究代表者

松岡 淳(MATSUOKA, Atsushi)

愛媛大学・農学研究科・教授

研究者番号：90229435

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アンケート調査結果や聞き取り調査結果をもとに、農業委員会における農地管理力の実態を分析するとともに、その強化方向についての検討を行った。

分析の結果、ほとんどの農業委員会において、農地利用状況調査に関しては、概ね十分に遂行されており、耕作放棄地の位置や面積が明らかとなっている。その一方で、農地利用集積に向けての斡旋活動に関しては、必ずしも活発とはいえないことが明らかとなった。その大きな要因としては、農地の受け手不足があり、農業委員会が新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むことが必要と考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, the actual condition and enforcement of farmland management ability by agricultural committees was analyzed and discussed based on the results of questionnaires and surveys

As a result of the analysis, most of the committees have completed the survey on the actual use of farmlands, and the locations and dimensions of abandoned farmlands have been identified. Meanwhile, it has been clarified that mediation work on farmland use and consolidation has not been active enough. The major concern is considered to be that there are not enough people who accept farmland, therefore it is necessary for the agricultural committees to attempt to secure and educate new agricultural workers.

研究分野：農業経済学

キーワード：市町村農業委員会 農地管理力 農地パトロール 農地利用集積 遊休農地 人・農地プラン

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 市町村農業委員会(以下、「農業委員会」と記す)は、農地の売買・貸借の処理等、地域内の農地行政を一手に担い、地域農業振興の一翼を担っている。一方、農業経済学の分野において、農業委員会を対象として、その組織構造や運営管理を体系的に分析した研究は、これまでにほとんどみられないのが現状である。

(2) 耕作放棄問題が深刻化する中で、2009年に農地法が改正された。その中で、農業委員会に対して、農地利用状況調査の実施や耕作放棄地問題の解消指導が義務づけられ、その責任と権限が拡大している。すなわち、耕作放棄の発生防止・解消の可能性は、農業委員会の「農地管理力」に大きく左右され、農業経済学の立場から、農業委員会がどのような農地管理を目指すべきか、学術的な説明が必要である。

## 2. 研究の目的

(1) 農業委員会による農地管理を、農地情報の整備に向けての活動、耕作放棄地の発生防止と解消に向けての活動、担い手への農地利用集積に向けての活動、の3つの側面に分けて捉え、その実態と今後の課題を明らかにする。

(2) 愛媛県内の中山間地域における水稲作経営を対象として、農地利用集積の実態と制約要因の分析を行い、限界となる経営規模を明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 全国の農業委員会を対象として、2014年度に、農地利用状況調査や農地利用集積活動の実施状況と課題を把握するためのアンケート調査を実施した。また、2014~2017年度に、愛媛県内の全農業委員会を対象として、農地利用集積活動の実施状況と課題を把握

するための聞き取り調査を実施した。

(2) 中山間地域水稲作における農地利用集積の実態と課題を明らかにするため、愛媛県上浮穴郡久万高原町を調査対象地域として、3つの水稲作経営への聞き取り調査を実施した。

## 4. 研究成果

(1) アンケート調査対象の農業委員会における農業委員数の平均は21.3人であり、年齢層をみると60歳代の者が多い。また、ほとんどの農業委員会は「農業委員は担当地区の農地の状況を熟知している」と回答している。農業委員は、担当地区内の詳細な農地情報を持っており、その潜在的な農地管理力はかなり高いものと推察される。

(2) アンケート調査対象の農業委員会のほとんどが、農地利用状況調査を実施している。参加者は農業委員と事務局職員が中心であるが、役所・役場の職員やJA職員等、外部の者が参加しているケースもかなりみられる。調査の実施体制に関しては、「複数の担当者で班をつくり、実施している」という回答が、「班はつくり、担当者が個々に実施している」という回答を上回った。また、調査の実施要領に関しては、「作成していない」という回答が、「作成している」という回答を上回った。実施要領を作成していない農業委員会に関しては、遊休農地の判断にばらつきが生じる可能性があると考えられる。遊休農地を図面に記録している農業委員会は、全体の5割台半ばであり、写真に記録している農業委員会は、2割台半ばであった。

(3) アンケート調査対象の農業委員会の3割近くが、「農地利用状況調査を実施していない農地が一部にある」と回答しており、その理由としては「人手の制約がある」、「地理的にアクセスが難しい農地がある」の順に多く

なっている。すなわち、農業委員や事務局職員の数が少なく、通作条件の悪い中山間地域において、正確な農地利用状況の把握が難しくなっていると考えられる。さらに、4割近くの農業委員会が「農地利用状況調査を実施する上で、現在の農業委員数が十分ではない」と回答しており、7割の農業委員会は「仮に農業委員数が半減した場合は、農地利用状況調査に大きな支障が生じる」と回答している。以上のことから、農地利用状況調査を実施する上での農業委員会の人員は、必ずしも十分ではなく、人的・財政的な何らかの支援措置が必要と考えられる。

(4) アンケートの中で、農地利用集積に向けての農業委員による斡旋活動が活発かを尋ねた所、「活発ではない」という回答が、「活発である」という回答を上回った。斡旋活動が活発ではない理由として、最も多かったのが「農地の受け手不足」であり、農業委員会として、「農地の受け手」としての新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むことが必要と考えられる。また、「農業委員に余力がない」という回答もかなりみられた。農業委員会の約3割は「農地利用集積を推進する上で、現在の農業委員数は不十分である」と回答しており、約7割は「仮に農業委員数が半減した場合は、農地利用集積が後退する」と回答している。したがって、農地利用集積を推進する上でも、農業委員会の人員は、必ずしも十分とはいえない。

(5) 愛媛県内における各市町の農業委員会では、担い手への農地利用集積に向けて、アンケートによる農業者への意向調査、農地利用最適化推進委員によるあっせん活動、広報による利用権設定制度の周知等、多様な活動に取り組んでいる。しかしながら、「農地の受け手不足」が深刻化しているため、農地利用集積が目標通りに進展していない市町が多

い。したがって、「農地の受け手」としての新規就農者の確保・育成が喫緊の課題といえよう。

(6) 愛媛県久万高原町における水稲作経営への聞き取り調査を行った結果、規模拡大に伴い、小区画の水田が沢に沿って縦長に分散するとともに、多くの「水系」にまたがる構造にあることが明らかとなった(図1参照)。水管理や畦畔除草への負担が大きくなるため、借入による規模拡大は10ha程度までが限界と考えられる。一方で、農作業受託に特化した場合は、20~30haの規模での作業が可能になり、高所得の実現が期待できる。しかしながら、近年は水管理や畦畔除草を行える者が少なくなっており、農地供給が増加する一方で、農作業受委託への需要が減少している。このため、水稲作経営が農作業受託面積を増やすことは困難な状況にある。

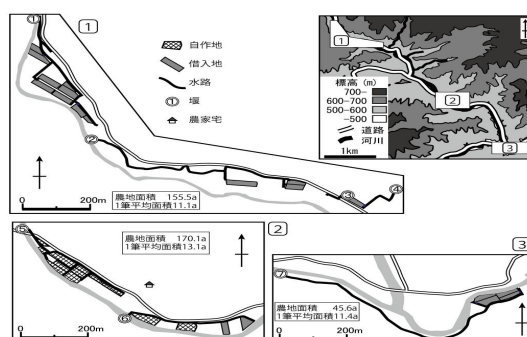


図1 久万高原町の水稲作経営における水田配置

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

松岡 淳、間々田理彦、淡野 寧彦、中山間地域の水稲作経営における農地集積の実態と展望 - 「峡谷型中山間地域」を事例として - 、農林業問題研究、査読有、53巻3号、2017、148-155

DOI:10.7310/arfe.53.148

〔学会発表〕(計1件)

松岡 淳、間々田理彦、淡野 寧彦、中山  
間地域水稲作における農地集積の実態と  
展望 - 四国の「峡谷型中山間地域」を事例  
として - 、第66回地域農林経済学会大会、  
2016

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松岡 淳 (MATSUOKA, Atsushi)

愛媛大学・大学院農学研究科・教授

研究者番号：90229435

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし